

## 台湾における日本研究

何 瑞 籐

### 一、はじめに

日本語を話し、日本を理解し、日本文化と日本人に好意を持つ人の比率が世界で最も多い国は、台湾である。そして、この事実は過去半世紀以上に亘って続いているのみならず、将来も当分の間続くであろうことは、間違いないことである。

戦後五十六年、台湾と日本との交渉は1960年代からの経済・貿易の交流に始まり、その後の文化・観光・ビジネスなどの人的交流が盛んになるにつれて関係は更に緊密になってきた。現在貿易収支においては、台湾は毎年億米ドルの対日赤字にもかかわらず、その趨勢は日増しに増えるばかりである。したがって、この日本との各種交流を通じて、台湾における日本語も自然にその必要性を増し、大学・専科学校・職業学校や一般のいわゆる補習班における日本語の学習は、日増しに盛況を呈しているのが現状である。例えば1960年代に始まった労働集約型加工輸出産業の外国人投資は、あまたの日本語のできる人材を必要とし、それがきっかけとなって大学でも日本語学科が設立された。更に最近における第三次産業の日本企業の進出は目覚ましいもので、現在台湾にあるデパートやスーパーマーケットなどには、日本企業の進出しなないものはないと言っても過言ではない。

上述の通り、日台関係の密接化は自然に台湾における日本語学習状況に大きな影響を与え、最近になってとみに活発化の様相を呈するようになった。例えば、今までの私立大学にしか存在しなかった大学の日本語学科が、1990年前から国立大学にも設立されるようになり、台湾の学会を代表すると言われている台湾大学にも、1994（民国83）年から日本語学科が創設された。更に1990年からこれまでの大学一年生に一律に課せられた英語の必須科目に、あらゆる外国語を履修してもよいという法令に改正され、日本語も第一外国語として初めて履修できるようになった。また高等学校でも、現在25の実験校において第二外国語としての日本語教育を試験的に実施しており、その学校数は拡大しつつある。この趨勢に呼応するかのよう、中学校でも第二外国語をカリキュラムに入れるべきだとの声も出ている。このように日本語学習者、学習機会などが増大していくことは、台湾で日本語教育に携わっている者としては大変喜ばしいことではあるが、私は、戦後の台湾の日本語教育には、数多くの問題点があると考えている。

先ず、国際化が進み、民主主義が定着・成熟しつつある台湾で、大学に設けられている日本語学科に若い学生が、町中やキャンパスで、日本語の練習のために日本語を使ってコミュニケーションをする気風がいまだ十分とは言えないということが挙げられる。大学のキャンパスでは、日本語は依然として英語程の「市民権」を得ていないという事実をここで披露しなければならないのが残念でならない。台湾大学に日本語学科が設置されるのが遅れたのも、実はこのような精神風土が残っているからである。この点については、日台双方に責任があるものと思われる。

戦後世代の日本語能力が十分高いと言えない第一の原因は、日本語学習者が生活の中で、日常的には、自分たち同士で切磋琢磨する精神的雰囲気や意欲がないということを指摘したい。このことはしばしば周囲の日本人がいないという理由で、すべて説明されてきたが、私はそれだけではないことをここで強調したいのである。

また、大学などの高等教育機関での日本語教育のカリキュラムが、企業内教育や町中の小さな日本語学校などと、ほぼ同様なレベルまでしか要求されていないという問題も挙げることができる。十八歳になってから教室で「あいうえお」の発音練習から始めなければならないことが、四年後に、日本語で社会問題や国際問題を討論する能力がほとんど身につかないで卒業することになる最大の原因であることは確かである。

前者の精神風土に関する問題は、台湾大学日本語学科設置許可に象徴されるように、台湾の民主化が進展する

中で解決されつつあり、前途は明るいものといえるであろう。

また後者の問題は、中学・高校での外国語教育の見直しと、大学入試制度の改定がなければ、やはり困難だと思われる。日本語学科入学の際に、今の一年生のカリキュラムと同じレベルの日本語試験が実施されるべきであると思う。この問題は現在すでに検討中で、近き将来、少なくとも後五年ぐらいは要するであろうが、着実に周到な準備を通じて、解決が図られるべきであり、目下検討中であることをこの場で確信を持って申し上げようと思う。

実はこの地にも、教師養成、教師の資質向上、教授法、教材開発などの問題も山積みされている。それはとにかく、台湾の日本語教育はまだ我々がこれまでに経験したことのない、全く未知の世界に向かってすでに歩み出ており、こうした状況下で本論が将来の台湾日本語教育に対して、更に中国大陆・日本との交流、協力関係に少しでも貢献できたら幸いである。

## 二、日本語学習の動機と目的

### 1、グローバル的社会性要素にみる日本語熱

近年、諸外国における日本語学習熱は非常に高まりを見せており、日本国内における外国人日本語学習者の数も年々増加の傾向にある。

このような現象は、外国との交流から見れば、先進諸国の言語を学び、その文物、科学技術等を導入することが中心であった日本にとって、かつて当面したことのない、歴史始まって以来の出来事であると言えよう。

そこで、ここでは、先ず第一に、諸外国の人々が、何故日本語を学ぶのかという基本的な問題を取り上げ、そして学習動機・目的の面から日本語が学ばれているという現状を明らかにすることにしたい。よって従来のオンライン式の研究対象物をブラックボックスに見立て、インプットとアウトプットのみに注目した捉え方ではなく、オフライン式のブラックボックスの中身を少し解明して、アウトプットの効率や資質向上の鍵を見出したい。

「ことば」は、発音が易しいとか、文法が簡単であるとかというような言語要素に起因して、多くの外国人に学ばれ、広く世界に普及していくということは歴史言語学的にも社会言語学的にもまずあり得ない。

我々が、ある外国語を学習しようとする場合には、先ず、その国の文物に何らかの形で接し、そして、そこに興味を覚え、関心を抱いて語学学習を志すというのが、通常の語学学習に至る過程である。

従って、ある国のことばが不特定多数の外国人に学ばれるということは、その前提に、その国に対する関心を人々に抱かせる何らかの要因が存在するはずなのである。現在、日本の内外における日本語学習者数は、数十万人とも数百万人とも数えられているが、日本の場合、いかなる事象が諸外国の人々の対日関心を高める要因となっており、日本語学習を促す根底的な要素として作用しているのであろうか。その主たる要因として挙げると次のようになる。

- (1) 科学、技術の進歩：近年における日本の科学、技術の進歩発展は、・発展途上国を主たる対象とした技術協力、・合弁会社の設立や技術提携、・日本製品の市場進出、・日系企業（製造業関係）の進出という形で、諸外国と日本との関係を密接にし、対日関心を高める大きな要素となっている。

また、諸外国の人々に日本留学、日本での技術研修を促す動機づけともなっている。

- (2) 経済的発展：通常、経済的発展は科学技術の進歩と切り離しては考えられないものであるが、経済の側面からみれば、戦後の日本の経済的発展は、・発展途上国を主対象とした経済協力、・日系企業（非製造業関係）の進出、・諸外国の対日貿易額の増加、・日本の近代化と日本人の生活水準の向上、という形で海外の人々の目に触れ、諸外国の人々が日本に対して関心を抱く要素として作用している。
- (3) 観光客の増加：海外諸国で見られる日本人観光客の増加は、観光事業収入を国家財政の大きな収入源としている国もあって、観光業関係者を中心として、日本に対する関心を喚起する要素の一つとなっている。
- (4) 国際交流の活発化：現在、日本は、学術、文化、スポーツ等各方面にわたって諸外国との交流を積極的に進めており、これらの交流を通して国の内外で日本人並びに日本の文物に接することにより日本に対して関心を抱く人々が増加している。

- (5) 伝統文化の保有：上記の国際交流を通して日本文化に接する以外に、主として、ヨーロッパ地域においては、書物やマスメディアを通して日本の伝統文化に接し、自国と異質の文化を有しながらも近代化を進めている国として、日本に対する関心を持つ人々が少なくない。
- (6) 血縁関係：在外の日系の人々の場合には、日本民族としての血縁的結び付きが、対日関心を高め、日本語学習を促す最大の要素となっていることは言を持たない。ただしこの数は多くない。
- (7) 趣味・娯楽面における日本文物の浸透：近年、日本の近隣諸国を中心として、日本の映画、テレビ番組、婦人雑誌、歌謡曲などの市民生活への浸透が著しく、これらが一般の人々の対日親近感を促す要素となっており、そこから、日本語学習を志す者も見られるという。

上記七つの項目に分類した事象は、単独に存在するものではなく、それぞれの幾つかが組み合わせあって、諸外国の人々の対日関心を高める要素となっている場合も多い。

外国人に対する日本語教育においては、特に日本人児童、生徒を対象とした国語教育とは違って、上記のように日本語学習を促す基となっている要素が一様ではないため、年齢層においても、学歴や職業の面においても多種多様な学習者が存する。

それでも、上記のような要因から台湾でも日本に対する興味・関心を抱き、現在、日本語学習を進めている人々の個々の学習動機・目的には、どのようなものがあるのだろうか。以下に、その学習動機・目的について整理し、比較分析してみる。なお、海外と日本国内とでは、日本語学習を行う社会環境が全く異なるため、ここでは、分けてまとめてみることにする。

## 2、海外における日本語学習者の学習動機・目的（順序不同）

### (1) 日本語教育、日本語研究を行うため

高等教育レベルでの日本語教育が盛んである国に見られる学習目的であり、日本語学習者の多くは、大学その他の日本語教育機関にポストを得て日本語教育、研究に携わることを目指している。大学院、大学で日本語を専攻科目として学習している者がこのカテゴリーに属する。

高校生日本語学習者の多いインドネシア、韓国、米国（ハワイ、西海岸地区）においては、当初より高校の日本語教師になることを目指している者もあり、インドネシアでは各地の教育大学で高校の日本語教員養成課程を設けている。

オーストラリア、ニュージーランドでもハイスクールでの日本語教育が盛んであるが、他の教科と兼任できる者を採用したり、非常勤講師で賄うといったケースが多く、専任として日本語教師の職に就いている者はさほど多くないという。

### (2) 日本研究を行うため

大学院、大学で日本研究あるいは対日比較研究のテーマを持ち、その研究手段として日本語を学習している者がこのカテゴリーに入る。

日本に関する研究と言えば、かつては「日本学」と称されるヨーロッパにおける日本の古典文学、歴史、伝統美術等に関する研究が中心であったが、そのヨーロッパにおいても、近年、日本の政治、経済、法律、社会制度などの社会科学分野の研究や対日比較研究を志す学生が多くなり、こうした傾向は、ヨーロッパで最も多くの日本語学習者を擁する国立東洋言語文化研究所（フランス）における学生たちの研究テーマにも端的に現れている。

また、米国における日本研究についても同様な状況にあるという。

このような日本研究の傾向は、日本学の伝統を有する国のみならず、インド、インドネシア、タイ、その他の日本研究の歴史の新しい国においても見られ、日本研究が異質文化を有する日本に対する異国趣味的傾向から、自国の関係分野の進展の方向を探る基礎研究として、また、自国の諸問題の解決を図る臨床的な方向へと推移、広がりを示していることを物語っている。

### (3) 専門分野に関する日本の情報や日本での研究成果の知識を得るため

これは、大学における日本語専攻生以外の学生で、自己の専攻分野を他に持って、日本語を学習している者の学習目的である。これを台湾では共通科目の日本語学習、中国では非専業日本語と呼んでいる。中国研究を行う者にとっては、日本の中国研究文献の読解は欠くことのできないものであり、そのため、日本語が必修科目となっ

ている（米国の諸大学、オランダのライデン大学、最近台湾でも徐々にその傾向がでてきている）ことは、その典型的な例である。

近年、このような目的で日本語を履修する学生が増加しており、多くの分野で、日本における研究成果が諸外国に影響を与えつつあることがうかがえる。

(4) 技術を修得するため

工業高校や職業専門学校、職業訓練センターなどで、日本の技術を修得するための手段として日本語を学習している者がこの目的を擁する。

(5) 職務・職業上の必要性のため

この目的に総括される日本語学習者は、主として、一般成人を対象とした日本語教育機関で学ぶ者で、その職業および学習目的は、更に、次のように分類される。

- ・政府機関関係者、軍関係者等で、職務上必要なため。
- ・企業、その他の研究者や技術者で、自己の専門分野に関する日本の最新資料・文献を読解するため。
- ・日系企業や合併会社の技術者で、企業内で日本人技術者から技術を修得するため。
- ・日系企業の職員で、職務上の必要のため。秘書、交換手、受付担当者、一般事務員、銀行や航空会社の窓口担当者・報道機関の現地取材係などが、これに該当する。
- ・日系企業や合併会社の職員や技術者で、日本人スタッフとの簡単な意思の疎通を図るため。
- ・その国の対日取引のある会社の経営者や職員で、商取引や情報収集などに必要であるため。
- ・その国の航空会社の職員、旅行社、ホテルの従業員、自営の観光ガイド、商店主、店員などで、主として、日本人観光客に対応するため。
- ・対日関係協会等団体関係者で、日本人との意思の疎通のため。

また、企業内研修により、職場で必要な日本語研修を行っている所もある。

大学等で翻訳、通訳コースへと進んで、その技能が生かせる職に就くことを目指している学生も存する。

また、一般成人を対象とした日本教育機関で学ぶ既就職者の中には、日系企業への転職を期待している者も見受けられる。

(6) 日本語の必要性の増大に備えて

国の政策方針として、自国の発展への協力を日本に求めているシンガポールや発展途上国においては、語学能力を養い、日本人の文化を理解させて、その国の文化発展に寄与させることなどを目的としており、こうした教育目的は、いずれの国においても大同小異である。

(7) 父祖の国・父祖のことばとしての日本、日本語に対する関心のため

北米、中南米地域の日系の人々の間における根底的な学習動機であり、幼少児の場合は、親の効した意識によって子供に日本語を習わせるということは昔も今も変わりはない。

しかし、近年、日系人社会における日本語教育についての意識に顕著な変化が見られるようになってきた。

かつて、日系人社会において日本語教育に求められたものは、日本人としての精神と文化を子孫に伝承することであり、母国日本へ帰国した場合に直ちに日本の社会に同化できる教育を行うことであった。

しかし、近年、日系人社会における構成が二世・三世を中心とする時代に移り、また、移住先国での社会的地位が確固たるものになるに及び、子に対しては、移住先国の国民として、その国に貢献する日系人としての資質を高める教育を受けさせようという風潮が強くなってきた。

従って、日本語教育に対する認識も、日本を単に父祖の国として見、日本語を単に父祖のことばとして捉えるのではなく、日本の科学、技術の発達、経済的発展と今後の移住先国との関係から考えて、日本語教育の必要性を客観的に捉え、子供たちの日本語教育を受けさせようとする方向に変わってきた。

従来は、日本から国語の教科書を取り寄せて、それを使用することが当然のことのように行われていた。現在でも、児童向けの日本語教材が少ないところから、こうした現象は見られるが、近年、『私達の日本語』（米国・カリフォルニア地域）、『にほんご』（米国、ハワイ地域）、『にっぽんごかいわ』（ブラジル・サンパウロ地域）、『わたしのにほんご』（ペルー、リマ地域）などの日本語を外国語として捉えた児童向け教材が各地で刊行され、次第に普及してきているということは、日系人社会の日本語教育に対するこうした認識に変化の現れであると言

得よう。

もちろん、東南アジア諸国においても、現在すでに、自国ならびにアジア地域における日本の影響力が増大し、日本語の必要性が高まっており、日本語学習をおこなっているものが年々増えてきている。

また、中南米その他の地域においても、今後の対日関係の緊密化を予測して同様の目的で日本語を学んでいるものが存する。

(8) 家族や近親者に日本人や日系人がいるため

こうした契機から日本語を学ぶものの数は、日本語学習者全体の数から見ればさほど多くはないと推定されるが、国際社会の到来に伴って世界的に広がりつつある。

(9) 自己の興味に関連して

日本の近隣諸国において見られる学習動機であり、日本の映画、テレビ番組や音楽を楽しんだり、婦人雑誌等を講読したりするために日本語学習を行っている人々がこれに該当する。

これらの人々の中には、こうした契機から日本語を学び始め、更に新たに目的を持って日本語の習得を志す人々も少なからず存する。

(10) 初中等教育の一環として

小学校において日本語が教えられている所は数少ないが、オーストラリア・ペルー・メキシコなどにおいてその例が見られる。

中学生に対する日本語教育は、シンガポールにおいて、中学4年・高校2年と続く6年間の課外特別講座が設けられており、オーストラリアでは、ハイスクール（中学・高校の課程）で、選択外国語として取り入れられている。

この傾向は、中国、米国、カナダ、パラグアイ、ペルー、メキシコの一部の中学校・中学課程で既に日本語教育が行われていることから窺うことができる<sup>1</sup>。

一般普通高校の教科に選択外国語として日本語を取り入れている国は、インドネシア、韓国、オーストラリアおよびニュージーランドである。

その他、中国、台湾、マレーシア、パプアニューギニア、米国、カナダ、パラグアイ、ドイツ、フランスの一部の高校でも日本語教育が行われている。

初中等レベルにおける日本語教育の目標が、「日本語を用いて、外交、貿易、技術導入、観光事業などの第一線に立ち得る人材を養成すること」に置かれていることは言うまでもない<sup>2</sup>。

(11) その他の動機・目的

これまでに挙げた学習動機・目的以外に、日本・日本人と各人各様な形で接触があり、それが動機になって、日本語を学習している人々も少なからず存する。

語学学習におけるこの種の学習動機・目的は人々の心情に根付いていて自発的に生まれてくるものであり、対日理解を促す上で、無視し得ぬものであると判断される。

また、これらの人々の中から、新たな目的を持って、日本語学習を進める者が現れることも予想される。

以上、海外諸国における日本語学習者の学習動機・目的を総括的に列記したが、各国それぞれに教育制度や社会的環境が異なるため、日本語学習の動機・目的についても一概に論じ切ることができないところがある。また、従来、日本語学習の目的をアジア地域では実用指向、欧米では研究指向という見方がなされていたが、そうした状況も年々変貌しつつある。つまり、日本側より、インプットを受け、内容を問わないアウトプットのやり方に変化が国ごとに現われてきている。

### 3、日本国内における日本語学習者の学習動機・目的（順序不同）

以上、日本語学習者の動機について述べてきたが、この項では戦後日本における日本語学習が主題であるので、ここで日本におけるその学習動機をもう一度まとめて見る。

(1) 日本語教育、日本語研究を行うため

大学院の日本語学専攻課程や大学学部日本語学科で学ぶ者がこのカテゴリーに属する。

(2) 日本研究をおこなうため

大学院、大学の学部、学術研究者の養成を目的とした日本語教育機関において、日本研究あるいは対日比較研究などのテーマを持って日本語を学ぶ者。

(3) 専門的知識を修得するため

大学院、大学の学部、短期大学において、自己の専攻分野の学業を修めることを目的としている者であり、留学生の大半がこのカテゴリーに入る。専攻分野は多岐にわたるが、理工学関係、経済学関係の専攻者が多い。

(4) 技術を修得するため

技術研修員（生）として来日する者および高等専門学校その他の専門学校で学ぶ者。

(5) 上級学校へ進学するもの

大学の留学生別科その他の日本語教育機関で、上級学校への進学を目的として日本語を学ぶ者であり、これらの学習者は、上記(1)(2)(3)(4)のカテゴリーへと連なる。

(6) 日本に対する理解を深めるため

政府あるいは大学間などの学生交流協定により来日し、指定校、協定校において、数ヶ月から一年程度、日本語および日本文化等の勉強を行う者。

(7) 職務上、生活上の必要のため

一般成人を対象とした日本語教育機関で学ぶ企業関係者、教師、外交官、宣教師、主婦など。

### 三、戦後台湾における日本語教育

#### 1、史的変遷

戦後、国民政府が1950年に台湾に撤退してから当時の外交関係によって東京に大使館が設置され、文化参事処が設けられ、日本との文化交流が始まった<sup>3</sup>。しかし、当時の国民政府においては、交流とは名ばかりで、実質的な交流は行われなかった。これは当時の国民政府の対日関係によるものと、国内における国民政府の対日感情や政策によるものであった。第二次大戦後まもなく大陸を追われ、台湾の一角に撤退を余儀なくされた国民政府は、「反抗大陸」「収復失土」をスローガンに大陸に帰る日を待ち、「一年準備、二年反攻、三年掃蕩、五年成功」と言う五年長期計画を発表、それを二度繰り返しても反攻できないと言うジレンマに陥り、最後に国連脱退という皮肉な結果を招来した。そして、それまでのいわゆる「白色テロ」の時代から続いていた反日感情に基づく日本語使用の全面禁止は、ここで雪解けとなり、1960年代後半から日本との経済、貿易、文化交流が始まった。その後の観光、ビジネスなどの人的交流は更に日中関係の促進に寄与し、急ピッチに文化交流が始まった。日本の科学技術を輸入する一方で、日本語の学習が始まり、1963（民国52）年に台湾の私立文化大学に東方語文学系を設置、それに日本語学科が設置されたのをきっかけに、日本語教育は急速に発展を遂げてきた。その後双方の関係は経済を中心とした交流が盛んになるにつれ、その趨勢は日増しに募るものとなり、貿易赤字140億ドルを計上する台湾経済においても、日本は欠かせないパートナーであった。これらの要因により、台湾における日本語教育が自然にその必要性を増し、文化大学に続いて他の大学でも日本語学組が設置され、続いて、専科学校、商業学校や一般の民間補習班でも日本語を教授するようになった。その発展の歴史の分類方法は学者によってまちまちであるが、筆者は敢えてそれを次の三期に分けて考えるものである。

その三期とはおおよそ次のとおりである。

第一期：1945年から1970年まで（暗黒期）

第二期：1970年代を第二期（黎明期）

第三期：1980年代以降（発展期）

その三期における特色を掲げてみると次のように要約できる。

(1) 第一期：1970年以前

① [教師]

この期の台湾で日本語教育に従事していた教師は、概ね次の何れかである。

(1) 戦前、日本語を国語として教えられた者

- (2) 戦前に台湾から日本の大学・旧制専門学校等に進学した者
- (3) 戦前に中国から日本に留学し、中国の大学等で教壇に立っていた者
- (4) 戦後、台湾から日本へ留学した者（当初は国費留学が多い）
- (5) 日本から台湾へ留学生（特に中国語の取得・研修を目的とした者が多い）
- (6) 日本人の日本語教師

この期の日本語をリードしたのは、(2)と(3)の人々であり、その内訳は次の通りである。

- (1)(2) は本省人
- (3) は外省人
- (4) は本省人・外省人を問わず、その子女

(5)(6)は、外国人としての日本人である。大学等の専任教員、特に系主任（学科主任ないし主任教授）のような責任ある地位を占める者、指導的役割に当たる者、そういった人々には外省人が多く、大学等の現場教員あるいは民間の日本語学校の教師などには本省人が多い。

## ② [学校]

台湾における学校教育制度は、この期の末期も今日も、概ね同じである。ここにその概略を、日本語教育に参考になる範囲で示しておく。

小学校に当たる「小学」六年間、中学校に当たる「国民中学」三年間、計九年間の義務教育は日本と同じである。この義務教育で日本語教育が行われることは全くない。義務教育修了者の進学先は三つある。大部分は高等学校に当たる三年制の「高級中学」に進むが、その他に高等専門学校に当たる五年制の「専科学校」に進む道もある。また、三年制の職業学校がある。これも日本の場合と同じである。高級中学では、日本語教育は全く行われない。五年制専科学校では、日本語が第二外国語として修得できる学校もある。高級中学修了者は、大学に当たる学校への選抜試験（統一入試）を受験できる。日本の大学に当たる高等教育機関（以下、「大学レベルの学校」とする）は、次の三種六種である。

- (a) 1. 総合大学に当たる「大学」  
2. 「大学」夜間部
- (b) 1. 単科大学に当たる「学院」  
2. 「学院」夜間部
- (c) 1. 「三年制専科学校」  
2. 「三年制専科学校」夜間部

これらの大部分の学校で、日本語を第二外国語の一つとして、あるいは補習授業として学習できるようになっている。

(a)~(c)の中の次の三校では、この期の終わり頃から「東方語文学系」を設けている。「東方語文学系」とは、その名の通り、日本語、韓国語、ソ連語、アラビア語、トルコ語等を含むが、国立政治大学に上記の外国語をおいているほか、文化大学にはソ連語と韓国語、そして中国語がおかれ、それ以外は東方語文学系とはいっても実際には日本語しかおいていない。しかしこれも最近ではそれぞれ独立した学科を設け、日本語の独り立ちが完成している。その日本語学科とは、日本語と日本文学または日本文化とを専攻する独立の学科である。国立の大学等には「東方語文学系」を置こうとする動きすらなかった。

- (1) 私立中国文化学院（現・文化大学） 日間部および夜間部
- (2) 私立淡江文理学院（現・淡江大学） 日間部および夜間部
- (3) 私立東呉大学文学院日間部および夜間部

なお、日本文化を専攻する大学院は、(1)のみにあつた。ただし、すべて中国語によって講義・研究がなされ、研究成果も中国語で発表された。

この期の終わり頃、文部省にあたる「教育部」では、大学入学者選抜を各大学等に任せずに教育部で国、公、私立を問わず一括して行う統一試験を実施して、今日に及んでいる。統一試験は、次の二回に分けて行われる。

第一回 (a 1) (b 1) ならびに (c 1)

## 第二回 (a 2) (b 2) ならびに (c 2)

受験者は、受験手続きの一つとして、「何々大学何々学院何々学系」というような学系単位で第一志望から数十に上る志望校名と志望学系名を申請用紙に登録する。合格者の氏名と共に、すべての学校の学系ごとに合格者の最高点と最低点とが公表される。だから、国立台湾大学を頂点とする国、公、私立の大学・学院の序列は、この統一試験の合格者の得点によって学系別に一目瞭然となる。もちろん学費の安い国、公立大学が自然に前に行き、私立大学は後ろに下がることになる。したがって、例えば東方語文学系の場合、どの学校に最も質の高い学生が集まり、次はどこ、最低はどこ、といったふうに明確に知ることができる。

これによれば、この期の東方語文学系は、受験生に人気のある学系とは思われない。東方語文学系が日本語学科を意味することすら知らない受験生が多かったために、第何志望かの欄に仕方なしに東方語文学系と書き入れて、たまたま東方語文学系に配分合格したという新生が非常に多かった。戦後さほど遠くもなく、過去五〇年にわたる日本支配がもたらした日本色を払拭して中国人としての自覚を高めさせようとする国民政府の教育方針が強く作用して、大学受験の年齢層の青年たちに日本研究に思いを致す者が皆無に近くても仕方がない。とにかく、第一志望で東方語文学系、つまり日本語や日本文学・文化を専攻する学科に入学する者がほとんどいないのが実状であった。大学・学院(日本の単科大学に相当)の東方語文学系では、もちろん、日本語が必修科目となっていたが、その他の大学レベルの学校でも、日本語の授業が行われているところが少なくなかった。おおむね、私立の学校、特に観光・貿易関係の学科で熱心だった模様である。国立の学校では国立台湾大学で一般に第二外国語の共通科目として日本語授業があり、また、各種の国立学校などでも日本語同好会(クラブ活動)の類があって日本語の学習をしている模様であった。

正規の学校ではこのように、大学レベルの学校でのみ日本語教育がなされていたが、各種学校に当たる、塾・会話学校に相当するところの「補習班」と呼ばれる所では、会話などを中心に日本語教育が行われていた。

## ③ [教科書]

大学レベルの学校で使われていた教科書は、国際学友会の『日本語』やその台湾版(実際には海賊版)のものが最も普及していたように見受けられた。早稲田大学語学教育研究所の教科書とその台湾版が目新しいものとして、この期の末に出回り始めていた。

補習班では、国際学友会の教科書の台湾版を使うところが多い様子であったが、自家製の教科書を使用しているところも少なくなかった。(ここに台湾版というのは、本文はそのまま使い、中国語による注釈や通訳等をつけたものである)。

## ④ [授業、教授法]

授業の実際は、四〜五〇名の学習者を対象にして教師が本文を一区切りずつ読み上げ、学習者はそれについて一斉に声を上げて読み、それが終わると、教師が中国語で語句の意味や文法上の説明をし、中国語による通訳をなして終わるといのが、圧倒的に多いようであった。特に印象的だったのは、本文の全部あるいは一部の暗記を学習者に課する事が多く行われていたことであった。そうした指示も、すべて中国語で行われていた。

## ⑤ [問題点]

大学レベルの学校の教員が感じていた問題点の主なものは、次の二つであった。

- (1) 現在日本語の標準的発音を教授できる日本語教師がいない
- (2) 最近の言語理論・外国語教授法・日本語教授法に通暁した日本語教師がいない

こうした問題点を示して、日本国大使館に日本語教育専門家の派遣を要請したのが、当時最も熱心に日本語教育を進めていた淡江文理学院であった。

当時三十五歳以上の本省人(戦前に台湾に居住していた人を指す)は、中国語よりも日本語の方が達者だという人の多い頃で、本省人の間では日本語は自然に身につくものという意識が強く、また、外省人(終戦後、蒋介石の国民政府と一緒に台湾に逃れてきた大陸の人を指す)を含めて「同文同種」の考えが強く、日本語を外国語として学習すること自体が、なかなか理解されにくい時期であった。大学レベルの学校の教員も、教師の(2)(3)あるいは(1)が主導権を握っていたし、その日本語も教授法もほとんど学問的ないしは科学的反省のないものであった。



(2) 第二期：1970年代

この年代に入るか入らないかの時期で、日本で日本文学あるいは国語学を学んで帰国した、大学レベルの学校の東方語文学系主任クラスの教員の間から、日本語や日本語教授法を研究しなおさなければならないという反省と苛立ちとが現れ、日本大使館とその後を継いだ日本の財団法人交流協会（以下、「交流協会」とする）とがそれに応えて専門家を派遣し始め、東方語文学系をもつ四つの大学レベルの学校が拠点となって、競って日本語教授法の改善がなされ、日本語研究の基礎が築かれた時代である。特にこの年代の後半から、この四大学から日本の大学の日本語・日本文学・比較文学・言語学等の大学院研究科への留学生が殺到し始める。その留学の成果は、次の第三期を待たなければならないが、日本語教育が台湾の四大学を中心に、本格的に始動し始めた時期だと言える。

① [学校]

この期に入ってすぐ、日本語等を専攻する学系をもつ大学が一つ増える。それが私立輔仁大学外国語学院日間部および夜間部である。

また、国、公、私立を問わず、大学・学院・専科学校の大部分の学校で、第二外国語または補習としての日本語授業が行われるようになった。補習班で日本語教育を行うものの数も飛躍的に多くなる。

② [交流協会の協力]

前期末の台湾側の要請に応えるため、外務省は日本語教育の専門家を派遣し、主として大学・学院の東方語文学系における日本語教育の指導・助言に当たらせた。国交断絶後は、交流協会がそれを引き継ぎ、この期の終わり頃には、派遣専門家を二名に増やし、日本語教育の指導・協力を強化した。派遣専門家に依頼した指導分野は、当初は、現場の要請に応じて、

(1) 音声指導（特にアクセント教育）に力が入れられた。音声教育の普及は、日本語教師の間に、専門的学識の必要なことを痛感せしめるという効果もあった。

(2) 日本語教育の一環としての古典日本語教育

その後、現地の日本語教育の隆盛に伴い、日本の大学に留学して学位を取得し、大学レベルの学校の教員を志す者が増えるに至る。彼らが第一に志望する日本の国立大学の大学院には、当時はまだ、日本語教師養成のための日本教育学講座は開講されておらず、したがって、彼らが日本語教員となるのに必要な学位を取得しようとするれば、勢い国語学・日本文学といった専攻を取らねばならない。

そうした専攻を選んで入学するためには、日本の古文の読解能力が必要不可欠となる。

このような事情から、日本古典文学を東方語文学系で教える必要に迫られ、この期の後半に各大学で開講された。これは古文を日本語教育の手法で教えるという新しい試みで、日本語教育の新領域を拓くものと言えよう。

(3) 新しい日本語教授法のとりいれ

この期の後半は、交流協会派遣専門家として中堅ないし新進の日本語教師が着任して、日本語教育学界での新しい教授法などが紹介、普及されていく。

③ [教師]

第一期で指導的役割を果たしていた(2)(3)に代わって、この期には(4)人々が交流協会派遣専門家の協力・支援を得て主導権を獲得する方向に向かう。

交流協会派遣専門家として、初め一名が派遣されていたが、この期の末には二名に増員され、直接日本語教育に従事する等の活躍が現場の日本語教師に与えた影響は大きい。また、この期の後半、日本人専門家が専任教員の一人として、すべての大学の日本語学科に出講したことは、台湾の日本語教育界に若干の刺激剤になったことは事実であった。

④ [日本語研究]

交流協会派遣専門家の、すべての日本語学科における日本語研究指導により、若干教員や東方語文学系学生による日本研究が盛んになり、各大学・学院の東方語文学系で研究成果の研究論文を刊行するようになった。日本語教師の資質向上や日本語教育の学問的基盤についての啓蒙に一瞥を促したとは言えまいか。

## (3) 第三期：1980年代

この期は、日本語教師を目指す研究留学生を、日本の筑波大学・名古屋大学・大阪大学・東北大学等の諸大学の大学院へ大量に送り出し、学位取得の上帰国した者によって、大学の東方語文学系はもちろん、大学レベルの学校での第二外国語や補習授業も、めざましく進歩・成長研究に支えられた日本語教育が軌道に乗り始めた時期である。こうした成果は、日本留学に対する交流協会の支援もさることながら、台湾の経済的実力向上による私費留学生の増加という事実も見逃せない。ちなみに、交流協会は派遣専門家を四名に増やして支援を倍増している。もちろん上記のようにすべての大学に派遣され、補習班を除く大学に日本語等の大学院研究科が設置されて、日本語、日本研究と日本語教師養成に発足したことは力強い。ただし、大学入試のために統一試験での得点からすれば最も資質の良い学生が集まっているはずの輔仁大学に当時日本語等の大学院研究科が設置されていなかったのは、台湾の日本研究、日本語教育の将来のために遺憾なことであった。この期に入って、台湾からの研究留学生を受け入れる日本の大学側で、国立大学にさえも日本語教師養成のための講座・専攻が新設され、その入試に必ずしも古典日本語の能力を問わなくなる傾向が見え始めている。このことが、日本語教育を古典日本語の教育まで上げ得る台湾で、せっかく第二期で定着しなかった古典日本語教育が、再び没却される事態を招くのだとすれば、悲しむべきことである。

なお、第二期以来の現場教師たちの悲願、国立大学に東方語文学系設立の宿願は、この期においても遂に実現を見ないことになりそうである。

## 四、台湾の日本語教育の現在

## 1、レベル別の現況

現在、日本と台湾の政府間ベースの国交は中断されているが、台湾を訪れる日本人は、観光客も含め、年間約80万人（1999年）、観光やビジネス等の目的で来日する台湾人も年間約70万人に及び、台中、高雄の輸出加工区（輸出品を生産する工場を集めた特別区）では、全体の40%に当たる約120社が日本との合弁企業であるなど、人物の往来や技術提供、民間貿易などの面で、対日関係は非常に緊密なるものがあり、更に最近の日本企業の第三次産業であるサービス業、例えばレストラン、更にスーパーマーケット産業が日本との提携において盛んになるにつれ、この傾向は年々増え続ける一方である。こうした現状を背景として、台湾における日本語教育は、当面、衰退することなく年々増えつづけていくものと判断される。

台湾において日本語学習がさかんであることは、全土40大学中、日本語学科設置大学9校、46技術学院中、日本語学科或いは応用日本語学科設置学院5校、52専科学校中、日語科設置学校が7校という状況（1998年7月の教育部統計資料による）から見ても明らかであり、このほかに、各地のYMCA（台北・高雄・台南・嘉義・埔里等）でも日本語講座が開かれている。また、台北や高雄市内のいたる所に見られる「日語補習班」（民間の日本語学校）の看板、日本留学斡旋の新聞広告、現地で複製されている日本語教科書や参考書などの種類の多さからも日本語学習熱の高さをうかがい知ることができる。

台湾においては、すでに、多くの日本語教育経験者、日本語研究者、日本研究者が存在するところから、日本語学科設置大学では、研究発表の場としての機関誌も発行されており、その水準も極めて高い。

同地における日本語学習者の主たる学習動機・目的は以下のとおりである。

## (1) 大学・大学院

日本語学科在籍学生は、①日本語教師になること、②日本語を生かして日系企業または日本に関連のある企業へ就職することを目的としている者が多いが、第二外国語として日本語を学んでいる学生は、③自己の専攻分野における専門知識の習得、または、④事故の専攻分野を生かして就職、⑤自己の専門分野における専門の大学院課程を日本で修めることを目的として日本語を学んでおり、その数は日本語専攻生を上回る。

日本語教師になることを目的としている学生の中から、将来、日本語研究者が生まれることは当然考えられるが、中国文化大学や淡江大学における修士課程の日本研究所のカリキュラムを見ると、日本の政治、経済、人文社会、国際関係等に関する科目が多く、こうした分野での日本研究者、専門実務者の養成が期待されていることがうかがわれる。もちろん、東呉大学の日本文化研究所では日本語教師養成を主目的とし、輔仁大学の日本文化

研究所では、日本文学の研究を主眼とし、その目的も日本語教師養成にある。

(2) 高等専門学校

高等専門学校（現地では専科学校と称す）には、中学卒業者が入学する五年制の専科学校（五専）と普通高校卒業後入学する三年制の専科学校（三専）ならびに高校の課程を職業専門学校（日本の実業高校）で学んだ者が入学する二年制の専科学校（二専）がある。そこで、第二外国語としての日本語を学んでいる学生の学習動機・目的としては、①自己の専攻分野の知識習得に役立てるため、②専攻分野を生かしての就職に役立てるためなどが、主として挙げられるが、専科学校卒業後日本の大学に留学する者も少なくない。しかし、その後、台湾の専門学校でも日本語学科（五年制）を設置した文藻外語専門学校や台中商業専門学校に应用外国語学科が設置され、最近では今までも専門学校、主に商業、工業専門学校が次々に技術学院に昇格するにつれ、应用日本語学科（四年制）が雨後の竹の子のような速さで設置されている。また、職業専門学校でも観光科などの学科において日本語講座が開設されている。

(3) 一般人を対象とした日本語教育機関

台湾の普通高校での外国語学習は英語一科目であるところから、学習者の中には、日本留学のための準備として、また、就職の準備として、日本語を学ぶ高校生も多い。最近では教育部の新しい改革案に日本語を第二外国語として実施する案が出来、遅くとも西暦2000年までには中学、高校で日本語が正式に市民権を取ることが必至である。

なお、放送大学でのラジオやテレビ等を使った日本語講座の放送が行われている。学習者もかなりの数に上っている。

## 2、交流協会日本語センターの設置

交流協会の文化室に附設した形で、日本語センターが設置された。それまでも日本語や日本語教育や日本文化などの学術的交流はなされていたがセンター設立後は、内容や活動数など目に見えて増加している。ここに最近の活動ぶりを紹介しておこう。

学術文化交流の活動内容（交流協会関係のもののみ）

知識人会議	テーマ	講演者、パネラー
2000年度 (2001/3/24)	環境問題	日本側：小澤三宜 関西総合環境センター 花嶋正孝 福岡大学 原口清史 北九州市環境保全部 台湾側：李 錦地 中原大学 張 祖恩 国立成功大学 李 公哲 国立台湾大学
1999年度 (2000/3/25)	次世代との対話 教育問題を考える	日本側：川口順子 中央教育審議会 土方敏夫 外務省 平野吉三 啓明学園 台湾側：李 振清 中原大学 何 瑞藤 国立台湾大学 楊 思偉 国立台湾師範大学
1997年度 (1998/4/18)	新世代への メッセージ 異文化交流を考える	日本側：稲増龍夫 法政大学 李 鐘元 立教大学 如月小春 劇作家、演出家 台湾側：金 恒葦 雑誌「当代」編集長 平 路 作家、評論家 陳 其南 国立芸術学園
文化講演		
2000年度 (2001/3/2)	日本人の気概	松本健一 麗澤大学

1999年度 (2000/2/19)	詩にみる日本文化の 本質	小塩 節 フェリス女学院
1998年度 (1999/3/1)	日本文化の南北構造	中西 進 大阪女子大学

## 五、日本語教育今後の展望と問題点

### 1、学習環境

最近の科学技術や交通の発展、更に経済の発展によって人的交流やマスメディアの発達が目覚ましいものがある。日本の新聞は当日の午後には配達され、日本の書籍・雑誌は店頭で氾濫している。また台湾の一連の民主化によい、今までタブーとされてきた日本の映画やテレビドラマが国营テレビでも放映され、人気を呼んでいる。それに加えて有線放送が発達し、各家庭でも見られるチャンネル数は約70ぐらいいある。その中に日本語の番組はNHKのBS放送を初め、テレビドラマなどを入れると10ぐらいいある。また放送大学や民間テレビによる日本語教育番組も入れると、台湾はまさに恵まれた環境にあるといえよう。そのほか毎年日本に短期旅行する人が約100万人いることを合わせ考えると、台湾における日本語学習の環境は大変有利なものであるというほかない。しかし、この有利な環境を果たして旨く活用するかは別問題である。日本語教育にはやはり正規の教師による教育が最重要事となる。そこでこの学校教育における問題点を羅列してみると次の諸点に期することができる。

### 2、教師不足

先に述べたように、すでに大学では非日本語学科において第一外国語として日本語履修が認められ、さらに昨年には高校・中学で第二外国語がカリキュラムに組み込まれた。これらすべてが実現された今、まず第一に問題になっているのは教師の不足とその質の低さである。現在、大学で日本語学科の専任講師になるためには博士の学位が必要になっており、修士だけでは非常勤もおぼつかない。しかし日本における博士号の取得が困難なことは周知のとおりであり、以上の学歴が要求されているため、中国文化大学淡江大学輔仁大学東呉大学の各日本語研究所卒や日本留学でこの方面の修士を取得した人材だけでは、専門学校や職業高校、更に将来実施される一般高校や中学の日本語講師を確保することは到底無理である。現在、日本留学で修士を取得したものを含め、日本語教師になりたいものが大勢いるが、実際に大学で四年間日本語を学び、完全な日本語をマスターしたとは言いがたい。台湾では普通国家公務員より、教師の待遇が良いため、日本語の先生になりたい人材は大勢いるが、将来にこの教師不足の質の向上に積極的に取り組む必要があると思う。

### 3、教師養成センターの設立

学部日文系は必ずしも教師養成を目指しているわけではなく、日文系を卒業したといっても日本語を教授するだけの実力がそなわっているとは言えない。ゆえに今後は日本語学科及び日本語研究所を卒業した者を対象とした日本語教師養成センターのような事務的なコースの設置やその方面の専門家を招き、教授法や日本語の実力の向上に励まなければならない。現在各日本語学科を設置している大学にかような教育単位を取得するための措置も取られ、中学・高校の日本語教師になるためには24単位の教育科目を取得しなければならない規定が設けられている。

### 4、学術の交流

台湾には日本語教育に関する学会が三つある。「中華民国日本語学会」(1992年設立)・「中華民国日語教育学会」(1993年設立)及び「中華民国文芸語言研究学会」(1999年設立)である。先の二つの学会を合わせた会員数は約450人である。両学会とも創立間もない学会だが、論文発表、シンポジウムなど活動は年々活発になってきている。今後は「中国語圏での日本語教育」という共通の基盤の元に、中国大陸や日本との学術交流が必要になり、また緊密になっていかなければならなくなるだろう。双方の学術交流こそ、これからの日本語教育にはなくてはならない課題であり、また急務でもある。

## 5、言語能力の測定と日本語能力テスト

外国語学習は何時間あればマスターできるか、これは学習者の背景・学習環境・学習態度といった、いわゆる個人差があるばかりでなく、教授者側の条件とも密接に関連するので、これと言った返答ができない。反対に1100時間で果たしてどれくらい身につけられるのかもそう簡単に答えられる問題ではない。今まで日本語の学習成果を客観的に測定し、これを公的に認定する制度はなかった。各大学、また各科目はみなほとんどそれぞれ担任の先生に任されて来た。したがって、教学内容から進度、テストの方法、内容を問わず、先生の一存で点数がつけられるから、学校の成績と実力とは無関係のものとなる。スピーチコンテストの優勝者や、交流協会の奨学金に受かった者、大学院に受かった者などは確かにある程度の実力は持っているようが、それは到底極一部の人に限られるので、代表的ではない。却って社会全体においての評判がチェックの手がかりとなっている。と言うのは、日系商社や貿易会社、出版社、観光事業等が日本語学科の卒業生を多く使っているので、実力の有無は直ちにチェックしているからである。但し、ここ10年来、「日本語能力試験」が台湾でも行われるようになったので、これで日本語能力の評価は初めて抽象的、主観的からやや客観的、具体的な認定ができるようになったのである。

次にこの日本語能力試験について述べることにする。

ここで言う「日本語能力試験」とは日本国際教育協会と国際交流基金が実施機関となり、年に一回日本国内外において同時に実施されるものである。台湾は10年前（1991年）より開始され、昨年（2000年）で10回目である。当試験は1級から4級までのレベルを設けているが、試験内容は「文字・語彙」、「聴解」、「読解・文法」の3領域に分かれ、口頭表現能力や作文能力は評価の対象外である。完全無欠の試験とは言えなくても、この試験の実施によって初めて比較的に客観的な日本語能力の認定ができた。しかし、この日本語能力テストは年に一回しか行われないので、志願者が多く、今後改善の余地があると思う<sup>4</sup>。

日本語能力試験 1998～2000年受験申し込み人数統計表

年 度	一 級	二 級	三 級	四 級	合 計
1998年	2,675	3,267	5,108	5,854	16,904
1999年	3,294	4,720	6,638	7,500	22,152
2000年	4,019	5,537	7,813	8,908	26,277

2001年6月語言測驗センター資料

級別	一 級			二 級			三 級			四 級			総 計		
	女	男	小計	女	男	小計	女	男	小計	女	男	小計	女	男	小計
性別															
10歳以下	0	1	1	1	0	1	2	2	4	8	14	22	11	17	28
11-15	3	4	7	9	9	18	21	14	35	65	22	87	98	49	147
16-20	379	145	524	1614	431	2045	2835	727	3562	4539	1190	5729	9367	2493	11860
21-25	1546	504	2050	1408	513	1921	1619	577	2196	1178	383	1561	5751	1977	7728
26-30	524	250	774	513	293	806	704	378	1082	531	269	800	2272	1190	3462
31-35	240	110	350	205	159	364	258	179	437	189	124	313	892	572	1464
36-40	93	45	138	102	71	173	126	88	214	123	58	181	444	262	706
41-45	40	39	79	55	35	90	83	63	146	62	39	101	240	176	416
46-50	23	22	45	38	35	73	46	39	85	42	25	67	149	121	270
51-55	6	15	21	11	19	30	18	19	35	18	15	33	51	68	119
56-60	3	5	8	3	3	6	4	6	10	4	2	6	14	16	30
61-65	0	0	0	1	1	2	1	5	6	2	3	5	4	9	13
66-70	2	13	15	0	4	4	0	1	1	0	1	1	2	19	21
71-75	0	5	5	1	2	3	0	0	0	2	0	2	3	7	10
76歳以上	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	2859	1160	4019	3961	1576	5537	5715	2098	7813	6763	2145	8908	19298	6979	26277
	71.14%	28.86%		71.54%	28.46%		73.15%	26.85%		75.92%	24.08%		73.44%	26.56%	

## 六、これからの課題

現在、各大学の日本語学科の抱えている諸問題についてそれを箇条書きにすると次の諸点が挙げられる。

### 1、教師の問題について述べる

- (1) 台湾における日本語教育はどの大学でも台湾人教師を中心に、日本人教師がそれを手助けしている形で行われていること。
- (2) 台湾の人数差では、専属教師は男性が女性より多く、非常勤になると、女性が圧倒的に大多数を占めている。この点について、筆者の見方では、男性が家庭経済の現実的な負担があるゆえに、専属教師になれないなら、他のポストにつかなければ生活が問題となるのかのような現象が出てきたものと思う。また一旦外の仕事についた以上、非常勤として教職に携わることは難しくなるからである。
- (3) 専属教師数は各大学に大差はないが、非常勤になると人数はかなり開きが出てくる。これはいくつかの原因が考えられる。

#### ①夜間部の有無によって違ってくる

文化大学の日本語学科には夜間部がないので、教師が少ない。輔仁大学の夜間部は別枠で教師を招聘している。上記の数は日間部（昼間のクラス）のみである。

#### ②各大学に必修科目として「大一日文」や選択科目としての第二外国語の日本語教育がある。

その日本語教師は学科各自で招聘するか、または一部、もしくは全部が日本語学科によって招聘するかによって教師数はかなり違ってくる。大学で日本語教師数が多いのは、日間部も夜間部も日本語学科があるほかに、必修科目としての「大一日文」や選択科目としての第二外国語の日本語教師が全て日本語学科によって派遣されるからである。しかし、この問題については、既に各大学で解決されているので今更問題ではない。

#### ③教師の再教育は盛んであること

1991（民国80）年より東呉大学日本文化研究所に新たに博士課程が設置された。それ以来、学科の教師で博士課程に在籍しているケースも少なくない。そのほか、1994年9月にスタートした輔仁大学の比較文学研究博士課程にも本学科の教師が在籍している。教学経験の豊富な教師である上、博士課程での講義は再教育と同様に、有意義なものである。

#### ④研究発表に励んでいること

台湾の日本語教師の学術研究の風潮は最近高まりつつあり、各大学の学術紀要に論文を載せるほかに、各種日本語教育に携わる人たちによる教学研究会や研究学会が設立され、毎月の定例集会の他に学術論文集を出版しているので、日本語教師による熱心な研究が行われている。

### 2、日本語学科における別の課題

今までの日本語学科における諸問題を、先行研究と比較・反省しながら検討してきた。しかし、日本語教育の開放に伴い、属する問題もそれに応じて起こってきた。それを本項で取り上げて述べてみたい。

#### (1) 学科運営の方針及び特色の確立

学科の運営は、何よりも重要なのはカリキュラムの内容である。今まで、必修科目は教育部の「大学課程修訂委員会」の規定に基づくものであって、選択科目は各大学日本語学科の自主規制によるものであった。ところが、これから新大学法の実施に従って大学にはもっと学術の自由が与えられることになる。すると、特色にある学科を作ることためには、また学習者のニーズを満たすには、カリキュラムに工夫をこらす必要が出てくることになる。

#### (2) カリキュラムの組み方

カリキュラムを組む前にまず、学科の運営方針を確立しなければならない。既述したように、各大学は日本語学や、日本文学、日本学、日本語教育などを学科運営の方針とし、それぞれ自分の特色を打ち出すべきである。そして更に打ち出した特色に応じてカリキュラムを組まなければならない。

カリキュラムを組むに当たって、筆者は次のような意見を掲げたい。

## ①カリキュラムを二段階に分けること

学生は皆初心者であるため、先ず日本語の四技能を修得させなければならない。したがって、初めの二年間で一応意疎通のできる四技能を身につけさせ、後の二年間は四技能を仕上げながら、専門分野の基本知識を与える。

## ②現行課程の変更余地

二年間での四技能を習得しなければならない前提の下で、現在行われているカリキュラムについては、多少の変動が望ましい。それには、次のような点が挙げられる。

- ・今まで三年間で20単位を取らなければならない「会話」を二年間に集中させ、四学期でそれぞれ6・6・4・4、或いは5・5・5・5という時間数のインテンシブ・コースにした方が効果的ではないかと思う。語学の勉強、特に「会話」の学習には毎日短時間の積み重ねが大切、週に一・二回だけの長期間の練習より効果が上がるからである。
- ・三年次に必修する「日語翻訳」を二年次に繰り上げ、「中級日語」の文構造の学習に併せて翻訳のコツを習得させる。
- ・前記二つ目の単位繰り上げに際し、共同必修科目のいくつかの履修年次を繰り下げれば、各学期の履修単位数に影響せずに済む。

## ③学科運営の方針に応じた選択科目は、三、四年次に設ける

内容は、日本語学を学科運営の方針としているならば、音声学、音韻論、語彙、文法、翻訳、通訳などの科目を盛り込むこと。また日本文学ならば、古典文学を始め、中世、近世、近代文学、作家論、作品論を中心とし、日本語学では、日本の政治、経済、社会、文化などを学習する。また、日本語教育では、語学、文学の基本知識に教授法、コース・デザイン、教材、教具、評価、実習などの科目を設ける。

現時点において、上述したような学科作りに先ず問題が生じるのは、日本語文学科であろう。と言うのは、就職の現実的な問題も考慮しなければならないからである。したがって、学科の特色を打ち出すためにはやはり日本語学科や、日本学学科、日本語教育学科などと称すれば、名分がたつ。と同時に、次のような折衷方法も考えられる。

- ・三、四年次になると、二組に分けること。学科運営の理念に即したものを一組、一般就職組の為に一組。それぞれ有利な学習内容を組む。
- ・二組に分けないで、経済・貿易に関する知識や、手の書き方、コンピューター・ワープロの使い方、その上に、秘書としての心構え、礼儀作法などに関する単位を設けて選択させる。
- ・学習者にダブルメジャーや、輔系（マイナー）の履修を勧める。

## ④選択科目の履修

選択科目の履修については各大学で頭の痛い問題である。選択科目を増やすことは教育部の規定であるが、それでもあまり選択科目を増やすと履修する学生が減ってクラスが開けない状態を呈する。特に私立の大学に見られる現象である。それというのも、私立の大学では経費の関係上、人数に枠を設け、その人数に達しないときはその科目が流れるシステムとなっている。

科目を選択する際に、学習者が先ず考えるのは、先生の点数、つまり単位が取りやすいかどうかを真っ先に考える。それから、時間帯を考える。アルバイトに遅れないように、7、8時限目の授業は取らない。帰省か、レジャーのために、土曜日の授業も取らない。呆れたものである。

その代わり新聞日文・翻訳実務・商務応用日語・日語口訳・中日文コンピューター文書処理・商用英文など、就職に有利そうな科目はかなり人気を見せている。これは、就職に関する科目が少ないのと、卒業寸前の危機意識によるものであると考えられる。

専門分野に関する科目、例えば日語語法专题・言語学概論・研究方法と指導・日本古典文学・日本語研究・日語教学法などを履修する人間は僅かである。これは、日本語教師及び進学する気のある者が少なくないという現状と矛盾した結果になっている。原因には以下のことが考えられよう。

- ・進学とは必ずしも日本語・日本語教育・日本文学などの道を歩むとは限らない。今までの例から見れば商学部に移った卒業生は少なかった。つまり、学部で学んだ日本語を踏み台にして外の学問をすること



ある。したがって、上記日語語法專題・言語学概論・研究方法と指導・日本古典文学・日本語研究・日語教学法などの単位は取らない。

- ・教師の普及的教育、説明が行き届いていないため、学生がその単位を取り必要があることを意識していない。
- ・学生が日本語教師になることを安易に思っている。塾か家庭教師で教えるから、基本的なことができればいいと思っている。
- ・専門分野の勉強は難しいし、単位が取れるかどうかは自信がない。この点から見れば、いかに各学科の特色に応じて履修科目を設けるかどこまで教授するか、どう教えるか、評価の基準は何であるかは今後大きな課題になる。

### 3、卒業後の進路

筆者が学生に、将来の進路に関するアンケート調査を実施した結果、貿易会社もしくは学者への就職を希望した者が半数を占め、また、日本語教師になりたいと答えた者、翻訳の仕事に就きたいと答えた者など、まちまちであった。その他には、通訳、小・中学校の教師、デザイナー、ジャーナリストなどが主である。しかし、希望と現実とは距離があり、時間が経つに連れて考え方が変わってくるのを予想し、四年生に絞って考えてみると、最近ダブルメジャーの学位を取得したい者が増えた。

#### (1) 教授法

教授法に関して、大抵の場合は、教師と科目によって多少違うが、「折衷法」が主流である。「折衷法」とは、言語要素に関する規範教育の面では母語を媒介とした二語併用法で教え、言語運用能力に関する運用教育には母語を離れた直説法で指導するということである。

規範を理解した上では、母語ないし他の媒介語で与えられた文法解説や対訳は有効で、運用面で規範の知識を生かすためにはできるだけ日本語を使って授業を進めなければならないからである。

日本人教師は無論直接法で教えるのが普通であるが、台湾人教師は科目によって直接法か二語併用法で教えている。例えば、二年目と三年目の口語練習はほとんど台湾人教師が担当しているが、講義中オール日本語である。また学年が高くなるにつれて日本人教師、台湾人教師を問わず直接法が多く用いられているのがみられる。

既述したように、如何に学生の興味を引き起こすかは、教師の教授法と密接な関係がある。著者の経験から言えば、現在の所持にこれと言った教授法はない。と言うのは、学生が年々違うから、違うクラスになると、同じ内容、同じ方法で教えても、必ずしも同じ反応が返ってくるとは限らないからである。例えば、木村宗男氏の『教授法入門』（教師用日本語教育ハンドブック⑦国際交流基金日本語国際センター、凡人社）31ページには次のようなことが書いてある。

「そこで、著者の提唱するのは、規範と運用との並行的な教育である。

すなわち、運用を通じて規範を教え、規範にのっとって運用を教えるという方法である。この方法は口でいうのは簡単であり、観念的に理解することはできても、実践するとなると容易ではない。方法を聞けば、即座に効果の上がる授業を行うことができるといった特効薬のようなものではない。実践には教師自身の規範についての勉強と指導上の工夫が必要である。それに、何よりも、経験しながら自分で研究を積み重ねて行かなければならない。教授法とは、そのようにして研究・開発して行くべきものであって、だれにでも即座にできる方法というものではない。」

#### (2) 短期遊学と長期留学

1991（民国80）年から台湾人民の海外旅行が自由化された。これは戦後の台湾における外国語学習にも少なからず影響を及ぼした。と言うのは、今まで官吏やビジネスマン、留学生などと言ったような極一部の人に限られて出国することができたが、観光の名目で出国できるとは台湾人にとっては遠い夢であったからである。

言語の学習には、目標言語の環境におかれた方が有利であることは周知の通りである。観光旅行の自由化は学習者に四技能、特に聞くのと話す機会を多く与えた。昔の学生に比べて現在の学生は学習環境の点においては実に恵まれている。筆者自身がまだ学生であった頃は、NHKの衛星放送や、ビデオテープどころか、カセットテープさえもなく、レコードの時代であった。それに、レコードも高くて手に入れることができなかった。学んだ日本語が果たして通じるかどうかを試したく、日本人観光客を見つけては会話の練習をしたことはどの大学でも

共通したことである。

次に、台湾の自由化と日本語学習環境との関係をまとめてみる。

男女を問わず、目標言語の国へ行って、履修した単位が教育部に認められる長期留学ができたのは、1963（民国52）年、中国文化学院東方文学系に日本語組ができて以来の壮挙である。会話力のレベルアップは各大学が長年突破することができなかった重要な課題であった。台湾でみっちり規範教育をした上に、一年間の留学生活を通して日本の社会、文化にじかに触れ、大きな体験をすることによって、言語運用能力が高められることは確かに疑問を挟む余地がないほど大きな政策転換であった。

欠点としては次の二、三を挙げることができる。

- ・定員があること

提携校の受け入れ態勢は限られ、無限に拡大するのはあり得ないため人数は限られている。淡江大学を例にとってみれば、一学年240名（日間部・夜間部併せて）の内、37名しかその恩恵を蒙ることができない。日本留学のできない者の心理は如何なるものであろう。

- ・一年後の程度の差

一年間の日本留学から帰って来て元のクラスに戻ると、程度が違うために教えるにくくなる恐れがある。程度の差は幾分あるものの日本に短期留学した学生は確かに程度が高く、教える方としては大変頼もしいが、他のクラスとの格差を考えると、やはり教授法に特に注意を要する問題である。

- ・経済力の有無

何事をするにも経済力はかなりものを言う。成績はいくらよくても、一年留学の経済力がなければ到底留学には行かれない。経済力の貧弱な学生のコンプレックスを如何に癒すかは厄介なことである。

### (3) 編入生の受け入れ

学習活動は学生の学習意欲、学習態度、学習環境などによって、学習成果が随分違うことは言うまでもない。近年来、日本語学科における教育に見過ごせないことが二つある。それは、五年制専門学校を出てから編入試験を経て大学に入ってきた編入生の実力である。

各大学は毎年、二学年次と三学年次の欠員に当たる編入生を募集している。東呉大学を例にしてみれば、4～500人の応募者に対して8名しか取れないので、正に実力の競争である。近年、受かった編入生は質が高く、学習意欲も高いので、学校内外スピーチコンクールや、作文コンテスト、交流協会の奨学金試験、大学院入試など、いい成績を見せている。これは、五年制専門学校における日本語教育が成功しているとも言えよう。

ところが、編入生もそれなりの悩みがある。

- ・低学年の単位を履修することが要求されるので、簡単過ぎて授業中退屈するばかりでなく、日本語の方も進歩しない。
- ・編入試験は主に筆記試験であるため、読み書きの力はあるにしても会話力があるとは限らない。中には、専門学校時代に学んだ日本語に癖があったり、表現力が足りないとかで苦労することも珍しくない。
- ・大学の場合は、受講者をコントロールするため、常に編入生と再履修生を一つのクラスにする。すると、程度の差が両極端であるため、学習者にとっては苦痛であると同時に、教師側も教材の選定や教授法に頭が痛い。
- ・編入生はほとんど低学年の単位を履修しているため、所属のクラスとはつながりがなく、疎外感が強い。
- ・この従来の編入制の問題も最近の教育部の新しい政策によって、二年制の技術学院の設置によって解決されるようになった。この二年制の技術学院は主に専科学校を卒業したけれども、学士号がないため大学への編入を目的として設けられたもので、その学生は入学後二年間で学士号を授与するというシステムである。したがって今までの専科学校卒業生で大学に編入を希望している学生は、編入試験を受けることなく直接この二年制の技術学院に入学できることになっている。この技術学院には応用日本語学科が設置され、今日に到っている。

（以上の資料は教育部高等教育司、中等教育司、台湾教育庁、台北市高雄市教育局、各大学、専門学校日本語学科、及び筆者の実地調査、アンケート調査によって作成したものである。）

## 七、結び

1996（民国85）年より、教育部は三年を期とした「教育部推動高級中学選修第二外国語課程実験計画」を実施し、現在25の実験校で約4000人の学生に対し第二外国語教育を試験的に行っている。教育部の発表5によると、これら25の実験校において、学生が最も多く選択した第二外国語は日本語であり、次いでフランス語、ドイツ語の順である。このことから、教育部が目標としている高級中学への第二外国語の正規導入と日本語教育とが密接な関係にあるとすることができるであろう。

さて、この「教育部推動高級中学選修第二外国語課程実験計画」で得ることのできた成果を継承すべく、1999（民国88）年4月30日、教育部主催による「推動高級中学第二外国語教育五年計画」草案事宜会議が開催された。ここでは、本草案の「五、未来展望」の箇所を訳出し、本稿の結びとすることにしたい。

本計画は1996（民国85）年より三年を期とした「教育部推動高級中学選修第二外国語課程実験計画」の成果を継承するものである。本部（教育部）は計画適用範囲の拡大と政策レベルの向上により、第二段階として五年を期とした「推動高級中学第二外国語教育五年計画」を企画することになった。本計画の名称にも掲げてあるように、本計画は課程、実験段階にとどまることなく、課程、教学、行政、教師養成、教育環境と品質の向上とを含めた全面的第二外国語教育政策である。本政策の短期目標は、第二外国語の学習気風を推進し、長期、制度化への基礎を築くことにあり、長期目標は、第二外国語を正規教育の中核課程として組み入れる準備をすることにある。

本計画は長期目標が実現され、高級中学教育に第二外国語が正式に導入されれば、台湾における日本語教育は、更に大きな一歩を踏み出すことになるであろう。

## 参考文献

- ・蔡茂豊（1989）『台湾における日本語教育の史的研究』東呉大学日本文化研究所
- ・陳紅（1997）『領台時代の台湾文化』東呉大学日本語文学系博士論文
- ・鐘芳珍（1995）『台湾における各種日本語教育の研究』東呉大学日本語文学系博士論文
- ・淡江大学外国語文学院編（1993）『淡江大学外国語文学院簡介』
- ・輔仁大学日本語文学系編（1993）『輔仁大学日本語文学系簡介』
- ・東呉大学日本文化研究所編（1976. 11～1994. 07）『東呉日本語教育 創刊号～第17号』
- ・東呉大学日本語文学系編（1993）『東呉大学日本語文学系編』
- ・国立政治大学東方語文学系編（1991）『国立政治大学東方語文学系簡介』
- ・教育部（1996）『推動高級中学第二外国語教育五年計画（草案）』
- ・国際交流基金（1996）『日本語就学生受け入れの歩み』
- ・日本語教育学会（1995）『日本語教育学会報』
- ・——（1996）『日本語能力試験の構成及び認定基準』
- ・李世仁（1984）『北部専科学校における日本語教育の研究—アンケートと問題分析を中心に』東呉大学日本文化研究所碩士論文
- ・宮地裕ほか編（1991）『日本語教育の現状と課題 講座日本語と日本語教育16巻』
- ・総合研究開発機構（1985）『委託研究 日本語教育および日本語普及活動と課題』
- ・文化大学編（1994）『中国文化大学簡介 日本語文学系』
- ・財団法人交流協会（1998）『日本語能力検定試験受験案内（願書）』

附註：引用資料

谷口龍子 交流協会日本語センター統計

財団法人語言テストセンター統計資料

中華民国教育部

- 1 総合研究開発機構（1985、P40）を参照
- 2 総合開発研究機構（1985、P42）を参照
- 3 本稿では台湾日本時代における日本語教育については割愛したが、陳紅（1997年：P279）にこれに関する記述があるので参考されたし。
- 4 日本語能力試験については国際交流基金（1998年）を参照
- 5 教育部（1996）を参照